

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	9,465,295	11,321,983	44,454,187
経常利益又は経常損失 () (千円)	96,482	293,450	1,018,736
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	90,038	236,111	580,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,710	449,082	1,473,860
純資産額 (千円)	8,514,283	10,386,726	10,055,123
総資産額 (千円)	17,225,591	20,000,529	20,721,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	38.37	100.25	247.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	97.40	240.37
自己資本比率 (%)	48.9	51.5	48.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景として、雇用や所得環境に改善が見られるとともに、設備投資意欲が企業規模を問わず広がり始めるなど、緩やかな景気回復基調を維持しました。しかしながら、個人消費には依然として力強さが欠けており、外需面においても、不安定な欧州情勢や中国経済の減速など懸念材料が多く、先行き不透明な状況が継続しました。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、全ての報告セグメントで売り上げが順調に積み上がり、前年同期比19.6%増加の113億2千1百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益率が前年同期比0.9%低下しましたが、売上高の増加により、売上総利益は同3億4千万円増加した26億4百万円となりました。また、販管費比率が前年同期比4.1%の減少となるなど、販管費が前年同期並みの水準となったことから、営業利益は同3億3千2百万円改善した2億2千5百万円となりました。経常利益につきましては、投資有価証券の配当金等の営業外収益が加わり、前年同期比3億8千9百万円増加の2億9千3百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億2千6百万円増加の2億3千6百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比17.2%増加の57億2千3百万円となりました。OEM事業では、国内専門店向けリビング家具の売り上げが堅調に推移したほか、米国向けキッチン・クッキング用品の売り上げも順調に積み上がりました。ブランド事業においては、独「WMF」「Silite」ブランド製品等を扱うヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ株式会社(株)の売り上げが増加しました。

セグメント利益については、売上総利益率の改善により、前年同期の2百万円から大きく改善した1億6千3百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比16.4%増加の29億8千1百万円となりました。OEM事業では、国内専門店向けのトラベル商材の売り上げが引き続き順調に積み上がりました。ブランド事業においては、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売り上げが増加したほか、ベルギー発祥のファッションバッグブランドの「キプリング」事業を営む販売子会社(株)L & Sコーポレーションも順調に売り上げを伸ばしました。

セグメント利益については、売上高の増加を主因に、前年同期から8千8百万円改善した6千5百万円となりました。

(家電事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比13.4%増加の13億6千9百万円となりました。OEM事業では、三発電器製造廠有限公司の売上高が若干減少しましたが、小物生活家電の海外向け売り上げが大きく伸びました。ブランド事業においては、(株)mhエンタープライズの売り上げが前年並みの水準に留まりました。

セグメント利益については、売上高の増加を主因に、前年同期の3千2百万円から7千8百万円改善した1億1千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末に比べ7億2千1百万円減少の200億円となりました。主な資産の変動は、「現金及び預金」が2億1千1百万円、「受取手形及び売掛金」が6億4千7百万円、「商品及び製品」が2億7千1百万円、それぞれ減少している一方、「投資有価証券」が5億4千6百万円増加しております。主な負債の変動は、「短期借入金」が11億8千7百万円減少しております。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が1億1千8百万円、「その他有価証券評価差額金」が3億6千7百万円、それぞれ増加しております。この結果、自己資本比率は51.5%、1株当たり純資産は4,350円67銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準を勘案し短期借入金で実行してはりましたが、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に長期借入金を実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,339,400	23,394	同上
単元未満株式	普通株式 10,546	-	同上
発行済株式総数	2,552,946	-	-
総株主の議決権	-	23,394	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	203,000	-	203,000	8.0
計	-	203,000	-	203,000	8.0

(注) 当第1四半期会計期間末(平成27年6月30日)の自己株式は187,252株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,740	1,820,985
受取手形及び売掛金	6,074,884	5,427,436
有価証券	10,829	10,836
商品及び製品	5,656,674	5,384,758
仕掛品	84,809	49,293
原材料及び貯蔵品	123,195	88,246
繰延税金資産	107,433	171,418
前渡金	180,350	175,567
前払費用	119,386	108,991
短期貸付金	478	1,473
その他	731,575	516,054
貸倒引当金	6,442	5,707
流動資産合計	15,115,912	13,749,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,328,697	1,337,265
機械装置及び運搬具(純額)	141,217	146,992
工具、器具及び備品(純額)	136,618	151,160
土地	814,683	814,683
リース資産(純額)	31,646	29,636
建設仮勘定	44,106	101,898
有形固定資産合計	2,496,971	2,581,636
無形固定資産		
無形固定資産合計	361,597	353,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,190,228	2,737,068
長期貸付金	15,071	14,906
繰延税金資産	34,965	35,882
破産更生債権等	844	844
その他	556,052	578,341
貸倒引当金	50,041	50,576
投資その他の資産合計	2,747,121	3,316,466
固定資産合計	5,605,689	6,251,176
資産合計	20,721,602	20,000,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,571,420	1,659,017
短期借入金	4,607,908	3,420,250
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
リース債務	8,442	8,442
未払法人税等	128,257	89,979
繰延税金負債	5,158	-
賞与引当金	338,870	282,534
役員賞与引当金	24,929	6,475
未払金	1,241,238	1,077,984
未払費用	373,812	276,887
未払消費税等	52,243	64,830
その他	396,878	633,802
流動負債合計	8,749,156	7,720,204
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,000,000
リース債務	24,786	22,675
繰延税金負債	361,127	547,060
再評価に係る繰延税金負債	73,993	73,993
退職給付に係る負債	166,748	157,678
役員退職慰労引当金	26,120	27,483
資産除去債務	54,944	55,105
その他	9,600	9,600
固定負債合計	1,917,322	1,893,598
負債合計	10,666,479	9,613,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	647,693	650,813
利益剰余金	7,319,072	7,437,689
自己株式	266,132	245,434
株主資本合計	8,701,548	8,843,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861,012	1,228,819
繰延ヘッジ損益	195,411	50,565
土地再評価差額金	71,581	71,581
為替換算調整勘定	107,218	97,397
その他の包括利益累計額合計	1,235,225	1,448,364
新株予約権	104,686	80,884
非支配株主持分	13,663	13,496
純資産合計	10,055,123	10,386,726
負債純資産合計	20,721,602	20,000,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,465,295	11,321,983
売上原価	7,200,894	8,717,356
売上総利益	2,264,401	2,604,626
販売費及び一般管理費		
販売費	516,568	507,132
一般管理費	1,855,781	1,872,457
販売費及び一般管理費合計	2,372,350	2,379,589
営業利益又は営業損失()	107,948	225,037
営業外収益		
受取利息	696	2,911
受取配当金	13,711	21,034
為替差益	4,748	55,742
その他	5,650	7,740
営業外収益合計	24,806	87,428
営業外費用		
支払利息	12,959	15,237
デリバティブ評価損	-	3,305
その他	380	471
営業外費用合計	13,340	19,015
経常利益又は経常損失()	96,482	293,450
特別利益		
固定資産売却益	-	1,155
特別利益合計	-	1,155
特別損失		
固定資産除却損	1,862	2,125
減損損失	73	-
その他	203	-
特別損失合計	2,138	2,125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	98,620	292,480
法人税、住民税及び事業税	39,239	56,894
法人税等調整額	48,126	357
法人税等合計	8,886	56,537
四半期純利益又は四半期純損失()	89,734	235,943
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	304	167
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	90,038	236,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	89,734	235,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,186	367,806
繰延ヘッジ損益	94,705	144,845
為替換算調整勘定	41,457	9,821
その他の包括利益合計	50,976	213,139
四半期包括利益	140,710	449,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,015	449,250
非支配株主に係る四半期包括利益	304	167

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	48,541千円	69,629千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	79,881千円	71,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	93,841	40	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	117,494	50	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,883,641	2,561,389	1,207,208	8,652,239	813,056	9,465,295	-	9,465,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,311	4,958	2,793	11,064	16,310	27,374	27,374	-
計	4,886,953	2,566,347	1,210,002	8,663,303	829,366	9,492,670	27,374	9,465,295
セグメント利益又 は損失()	2,402	22,921	32,231	11,711	18,926	7,214	100,733	107,948

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 100,733千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,723,609	2,981,007	1,369,511	10,074,127	1,247,855	11,321,983	-	11,321,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,951	-	2,496	5,447	15,246	20,694	20,694	-
計	5,726,561	2,981,007	1,372,007	10,079,575	1,263,101	11,342,677	20,694	11,321,983
セグメント利益又 は損失()	163,375	65,238	110,685	339,299	5,687	333,612	108,575	225,037

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 108,575千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	38円37銭	100円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	90,038	236,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	90,038	236,111
普通株式の期中平均株式数(株)	2,346,812	2,355,161
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	97.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	69,001

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年5月13日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....117,494,700円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月8日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。